

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 累計期間	第62期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	5,307,125	5,752,125	7,042,707
経常利益 (千円)	489,153	563,127	675,802
四半期(当期)純利益 (千円)	307,504	393,644	419,187
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	1,100,000	1,100,000	1,100,000
純資産額 (千円)	2,763,030	3,146,580	2,856,722
総資産額 (千円)	6,866,008	7,897,530	6,811,856
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	299.64	397.16	411.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			50.00
自己資本比率 (%)	40.2	39.8	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,593	1,057,928	379,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,690	276,267	366,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,312	76,585	296,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,883,883	2,898,942	1,488,160

回次	第62期 第3四半期 会計期間	第63期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	105.03	136.76

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、EUの離脱問題、中国やアジア新興国における景気減速への懸念から為替相場や株式市況が大きく変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移し、政府建設投資は緩やかに減少するも一定の水準を維持しておりますが、一方で、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により、依然として楽観できない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比12.7%減少の61億18百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比8.4%増加の57億52百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比15.3%増加の5億68百万円、経常利益は同じく15.1%増加の5億63百万円となりました。また、最終損益につきましても、同じく28.0%増加の3億93百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比12.7%減少の61億18百万円となりましたが、完成工事高は前年同四半期比9.0%増加の57億50百万円となりました。営業利益は同じく16.3%増加の7億61百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比95.7%減少の1百万円、営業利益は同じく94.7%減少の0百万円となりました。当該減少は、平成27年9月、賃貸オフィスビル(一部自社利用)の売却によるものであります。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の1億92百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ10億85百万円増加し、78億97百万円となりました。その要因は、主に現金預金が増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ7億95百万円増加し、47億50百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が4億8百万円及び未成工事受入金が4億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ2億89百万円増加し、31億46百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、14億10百万円増加し28億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務や未成工事受入金の増加などから10億57百万円の収入超過（前年同四半期は4億81百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(太陽光発電設備関連)があったものの、賃貸オフィスビルの売却などから2億76百万円の収入超過（前年同四半期は1億64百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電設備関連の取得資金の調達などから76百万円の収入超過（前年同四半期は2億4百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,100,000	1,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月31日		1,100,000		1,408,600		3,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 988,500	9,885	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	1,100,000		
総株主の議決権		9,885	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	108,800		108,800	9.89
計		108,800		108,800	9.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,502,160	2,912,942
受取手形・完成工事未収入金等	1,887,062	1,877,441
未成工事支出金	131,753	171,309
繰延税金資産	46,724	26,855
その他	93,403	107,362
貸倒引当金	24,720	31,680
流動資産合計	3,636,383	5,064,231
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,195,993	865,921
減価償却累計額	927,307	676,973
建物・構築物(純額)	268,685	188,948
土地	2,223,409	1,855,709
その他	278,671	459,313
減価償却累計額	14,571	12,316
その他(純額)	264,099	446,996
有形固定資産合計	2,756,194	2,491,654
無形固定資産	719	3,766
投資その他の資産		
投資有価証券	382,567	305,675
その他	36,129	49,176
貸倒引当金	140	16,974
投資その他の資産合計	418,557	337,877
固定資産合計	3,175,472	2,833,298
資産合計	6,811,856	7,897,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,411,494	1,819,550
短期借入金	1,103,000	1,183,000
1年内返済予定の長期借入金	180,120	188,400
1年内償還予定の社債	70,000	80,000
未払法人税等	187,890	79,096
未成工事受入金	425,278	861,440
完成工事補償引当金	3,990	4,280
賞与引当金	80,560	37,310
役員賞与引当金	14,850	-
その他	102,599	101,624
流動負債合計	3,579,782	4,354,700
固定負債		
社債	125,000	170,000
長期借入金	169,180	152,340
繰延税金負債	15,842	-
退職給付引当金	62,873	70,277
その他	2,454	3,631
固定負債合計	375,350	396,249
負債合計	3,955,133	4,750,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	1,587,341	1,931,427
自己株式	177,972	178,012
株主資本合計	2,821,674	3,165,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,048	19,141
評価・換算差額等合計	35,048	19,141
純資産合計	2,856,722	3,146,580
負債純資産合計	6,811,856	7,897,530

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高		
完成工事高	5,277,453	5,750,854
その他の事業売上高	29,671	1,271
売上高合計	5,307,125	5,752,125
売上原価		
完成工事原価	4,510,666	4,850,340
その他の事業売上原価	15,588	531
売上原価合計	4,526,254	4,850,872
売上総利益	780,871	901,252
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	113,840	121,040
賞与引当金繰入額	9,580	11,190
退職給付費用	10,905	8,729
貸倒引当金繰入額	2,610	23,794
その他	150,717	167,637
販売費及び一般管理費合計	287,652	332,391
営業利益	493,218	568,861
営業外収益		
受取利息	206	92
受取配当金	8,855	2,551
仕入割引	7,193	6,458
受取地代家賃	6,547	6,442
その他	3,827	7,671
営業外収益合計	26,630	23,216
営業外費用		
支払利息	25,050	24,374
投資有価証券売却損	1,989	-
その他	3,655	4,575
営業外費用合計	30,695	28,950
経常利益	489,153	563,127
特別利益		
有形固定資産売却益	-	44,866
特別利益合計	-	44,866
税引前四半期純利益	489,153	607,994
法人税、住民税及び事業税	168,386	194,480
法人税等調整額	13,263	19,869
法人税等合計	181,649	214,350
四半期純利益	307,504	393,644

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	489,153	607,994
減価償却費	16,835	11,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,610	23,794
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	130	290
賞与引当金の増減額(は減少)	33,050	43,250
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,600	14,850
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,224	7,404
受取利息及び受取配当金	9,062	2,643
支払利息	25,050	24,374
有価証券償還損益(は益)	477	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,989	-
売上債権の増減額(は増加)	325,113	22,436
未成工事支出金の増減額(は増加)	91,832	39,556
仕入債務の増減額(は減少)	421,992	408,055
未成工事受入金の増減額(は減少)	68,821	436,161
未収消費税等の増減額(は増加)	-	1,454
未払消費税等の増減額(は減少)	14,256	37,110
その他	137,827	18,058
小計	718,756	1,385,265
利息及び配当金の受取額	9,139	2,653
利息の支払額	24,213	24,289
法人税等の支払額	222,087	305,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,593	1,057,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175,947	215,880
有形固定資産の売却による収入	-	469,036
無形固定資産の取得による支出	-	3,340
投資有価証券の取得による支出	29,953	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,113	-
その他	3,903	26,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,690	276,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	80,000
長期借入れによる収入	135,000	200,000
長期借入金の返済による支出	211,114	208,560
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	40,000	45,000
自己株式の取得による支出	87,488	39
配当金の支払額	40,710	49,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,312	76,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,591	1,410,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,292	1,488,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,883,883	1 2,898,942

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,179千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	47,099千円	32,648千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
現金預金	1,897,883千円	2,912,942千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	1,883,883	2,898,942

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	41,452	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日	利益剰余金

(注)平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額は40円であります。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成27年4月17日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式45千株を取得いたしました。この結果、自己株式は単元未満株式の買取及び株式併合に伴う端数株式の買取と併せ、当第3四半期累計期間において87,488千円増加し、当第3四半期会計期間末において177,934千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	49,558	50.00	平成27年8月31日	平成27年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,277,453	29,671	5,307,125		5,307,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,277,453	29,671	5,307,125		5,307,125
セグメント利益	654,196	14,083	668,279	175,061	493,218

(注)1 セグメント利益の調整額 175,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,750,854	1,271	5,752,125		5,752,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,750,854	1,271	5,752,125		5,752,125
セグメント利益	761,076	739	761,816	192,954	568,861

(注)1 セグメント利益の調整額 192,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、当第3四半期会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。

これによる、当第3四半期累計期間のセグメント利益に与える影響額はあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益	299円64銭	397円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	307,504	393,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	307,504	393,644
普通株式の期中平均株式数(株)	1,026,243	991,149

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成27年3月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月11日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 川 克 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年9月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。